

《行政經營分野》

財務部

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。
市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。

所管する事務

- ◆ 予算の編成及び執行統制に関すること
- ◆ 財政計画及び財政統計に関すること
- ◆ 財政状況の公表に関すること
- ◆ 地方交付税に関すること
- ◆ 起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること
- ◆ 資金の調達及び収支の調整に関すること
- ◆ 部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 市全体の事務事業の見直しによる歳出抑制を推進するとともに、積極的に財源を確保することが求められます。一方で、財源である市債の借入れについては、年々増加しているところではありますが、2015年度決算においては、目標額と同額になりました。今後も、実質公債費比率などの指標を確認しながら、将来負担を考慮して計画的に借入れることが求められます。

◆ 人件費のうち時間外勤務手当について、2,770千円減少しましたが、今後も起債事務や財務会計システム更改など業務量の増加が見込まれます。そのため、財政課業務の縮小・廃止・統合や、事務の簡略化など見直しを進めることにより、時間外勤務を適正に実施できるようにする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	(2.7)	(1.6)	(1.2)	0.2以下 (2021年度)	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、直近の決算年度における多摩26市平均を数値目標とします。
		実績	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.3		
地方債年度末残高(普通会計)	億円	目標	(750以下)	(750以下)	(750以下)	1,053以下 (2021年度)	適正な地方債の借入れを図るべく、新5か年計画の目標である750億円以下とします。
		実績	736	750	742		
財政調整基金年度末残高	億円	目標	(70)	(70)	(70)	75 (2021年度)	標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目標とします。 (参考)2016年度町田市標準財政規模 約772億円
		実績	54	67	75		

成果の説明

- ◆ 実質公債費比率については、△1.3%で、多摩26市の2015年度決算平均値の1.2%以下を達成しました。
- ◆ 地方債年度末残高については、742億円となり、目標額である750億円以下を達成しました。
- ◆ 財政調整基金年度末残高は2015年度と比べて約8億円増加して75億円となり、目標額である70億円を達成しました。
- ◆ 2017年度の予算編成にあたっては、予算編成方針に基づき、「事務事業見直し基礎調査結果に基づく見直し」「補助金等及び扶助費見直し」「総務事務及び庶務事務見直し」を行い、総額△108,568千円の見直しを行いました。
- ◆ 2015年度決算の「課別・事業別行政評価シート」で明らかになった課題を解決できるように、2017年度予算編成において反映させました。
- ◆ ふるさと納税は、使い道の明確化や返礼品の充実を図ったことなどにより、個人からの寄附金が24,347千円(197件)増加しました。

個人からの寄附金	2015年度 18,385千円(535件)	2016年度 42,732千円(732件)
団体からの寄附金	2015年度 74,200千円(4件)	2016年度 12,000千円(4件)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	152,947	149,997	150,768	771	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	18,867	16,097	18,533	2,436	保険料	0	0	0	0
物件費	41,694	43,873	43,395	△ 478	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,619	5,329	4,550	△ 779	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	583	1,541	187	△ 1,354	その他	9,964,971	13,834,934	11,662,140	△ 2,172,794
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,964,971	13,834,934	11,662,140	△ 2,172,794
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	9,745,031	13,619,165	11,456,558	△ 2,162,607
賞与・退職手当引当金繰入額	24,716	20,358	11,232	△ 9,126	金融収支差額 (d)	△ 269,734	△ 256,629	△ 231,127	25,502
行政費用 小計 (b)	219,940	215,769	205,582	△ 10,187	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	9,475,297	13,362,536	11,225,431	△ 2,137,105
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	9,475,297	13,362,536	11,225,431	△ 2,137,105

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 150,768千円 (うち時間外勤務手当 18,533千円)	決算額の主な内訳	研修負担金 95千円 新公会計制度研修講師謝礼 90千円 過年度ふるさと納税返還金 2千円
主な増減理由	「町田市5か年計画17-21」の策定や、財務会計システム更改などの臨時的な業務が増加したことにより、時間外勤務手当が2,436千円増加。また、人件費については、嘱託職員の増などにより771千円増加。	主な増減理由	遺贈による寄附を受けるための不在者財産管理人選任審判申立手続きの完了により、不在者財産管理予納金が1,000千円減少。新公会計制度研修講師を、個人から事業者へ変更したことにより、新公会計制度研修講師謝礼が400千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	財務会計システム賃借料 37,456千円 ふるさと納税返礼品発送委託料 2,923千円 新公会計制度事務支援委託料 1,255千円 ふるさと納税パンフレット作成委託料など 287千円	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 8,585,371千円 地方交付税 759,915千円 地方譲与税 713,663千円 配当割交付金 409,759千円 など
主な増減理由	ふるさと納税に係る返礼品発送委託料やパンフレット作成委託料などの経費が547千円減少。新公会計制度事務支援委託料が、仕様の見直しにより165千円減少。	主な増減理由	地方消費税交付金が、2014年度の地方消費税引き上げによる影響がなくなったことにより981,604千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,843,404	2,058,111	214,707	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	11,677,691	12,148,745	471,054	還付未済金	0	0	0	
					地方債	1,836,802	2,051,477	214,675	
					賞与引当金	6,602	6,634	32	
					その他の流動負債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	27,561,703	26,654,627	△ 907,076
		土地	0	0	0	地方債	27,436,773	26,535,296	△ 901,477
		建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	124,930	119,331	△ 5,599
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,405,107	28,712,738	△ 692,369	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,180,283	△ 11,249,316	1,930,967
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,180,283	△ 11,249,316	1,930,967
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	資産の部合計	16,224,824	17,463,422	1,238,598	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	4,547,133	5,314,677	767,544	負債及び純資産の部合計	16,224,824	17,463,422	1,238,598		
資産の部合計	16,224,824	17,463,422	1,238,598						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 7,529,086千円 2017年度への繰越金 4,619,659千円	決算額の主な内訳	公共施設整備等基金2,256,229千円 土地開発基金 3,000,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円 まちだ未来づくり基金 41,448千円	決算額の主な内訳	臨時財政対策債 23,814,607千円 減税補てん債 2,720,689千円
主な増減理由	財政調整基金が809,090千円増加。 繰越金が338,036千円減少。	主な増減理由	公共施設整備等基金が735,700千円増加。 まちだ未来づくり基金が31,844千円増加。	主な増減理由	2017年度償還予定の元金を流動負債へ計上したことにより2,051,477千円減少。臨時財政対策債の借り入れにより、1,150,000千円増加。

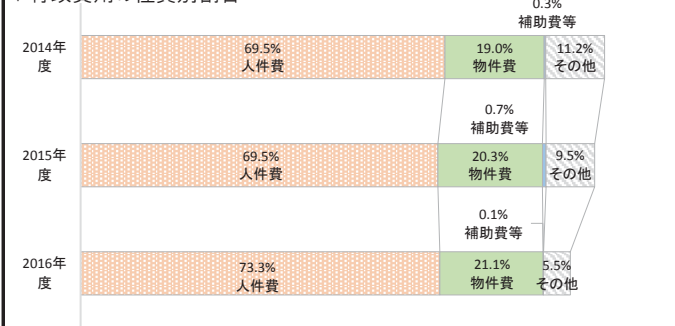
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,663,368	社会資本整備等投資活動収入	2,957,238	財務活動収入	1,150,000
行政サービス活動支出	443,503	社会資本整備等投資活動支出	4,533,873	財務活動支出	1,836,802
行政サービス活動収支差額(a)	11,219,865	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,576,635	財務活動収支差額(c)	△ 686,802
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	8,956,428
				一般財源充当調整額	△ 8,956,428

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



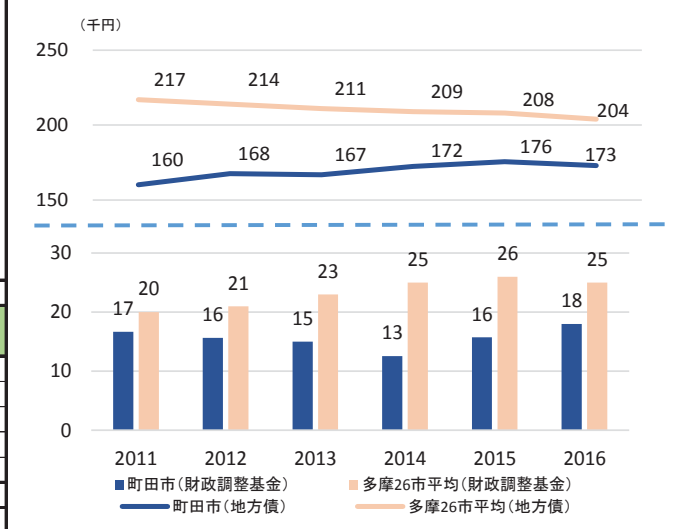
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	短時間				
予算編成・執行管理事務	5.4					5.4	5.5
決算事務	3.3			0.1		3.4	3.4
財源確保事務(起債申請等)	2.4			0.2		2.6	2.4
財務部総務及び財政課庶務事務	3.9			0.7		4.6	3.7
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	15.0
2015年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	

VI.個別分析

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆実質公債費比率は、目標値である多摩26市の2015年度決算平均値1.2%を2.5ポイント下回りました。
- ◆地方債年度末残高は、742億円となり目標額である750億円以下を達成しました。市民一人あたりの地方債残高は、2015年度と比較して3千円減少し、多摩26市平均値204千円を31千円下回りました。
- ◆財政調整基金年度末残高は、市税の増加などにより75億円となり、目標額である70億円を達成しました。市民一人あたりの財政調整基金残高は、2015年度と比較すると2千円増加しましたが、多摩26市平均値25千円を7千円下回っています。
- ◆時間外勤務手当は、嘱託職員の採用により庶務事務の合理化を図ることができたものの、臨時的な業務の増加により、2,436千円増加しました。
- ◆ふるさと納税は、2015年度より個人からの寄附金は24,347千円(197件)増加しましたが、町田市への寄附金額よりも、町田市民が寄附金控除をする金額(市税の減収額)の方が多くなっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇財政調整基金年度末残高は2015年度と比べて約8億円増加し、目標額である70億円を達成しました。今後は、「町田市5ヵ年計画17-21」の目標額で定めている、標準財政規模の約1割に当たる75億円を維持し続ける必要があります。また、市債の借り入れについては、2016年度決算においては目標額である750億円以下を達成しました。今後も実質公債費比率などの指標を確認しながら、将来負担を考慮して計画的に借り入れることが求められます。
- ◆2016年度の時間外勤務の増要因のひとつである「町田市5ヵ年計画17-21」策定業務は終了しましたが、引き続き財務会計システム更改業務を行うため、経常的な業務についてより合理化を図り、時間外勤務を減らすことが課題です。
- ◆町田市へのふるさと納税のPRを徹底し、町田市への寄附金額と寄附金控除額の差額を縮めることが課題です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	管財課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産の公有財産管理システムによる適正な管理および未利用財産(土地)の売払い等による歳入の増加を図ります。 ◆車両の適正配備を推進し、有効的な利用と適切な管理を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産の取得管理及び処分に関すること。 ◆車両の運行及び管理に関すること。 ◆車両の借上げ、整理に関すること。 ◆市有財産の共済契約に関すること。 ◆町田市土地開発公社との連絡調整に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇引き続き普通財産の売却については、関係各課と情報共有し連携をとりながら、売却できるよう今後も取り組み、売却が困難な場合は売却以外の有効活用を検討します。</p> <p>◇2016年3月に策定された公共施設等総合管理計画の実現に向け、公有財産管理システムの活用方法を研究する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産(土地)売却については、売却予定地が個々に内包する問題点(境界確定等)の洗い出しと、売却に向けた事務の効率化に取り組む必要があります。 ◆車両管理における業務の効率化に向け、他市の先進事例を参考にし、車両管理の手法を見直す必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市有財産(土地)売却の実績	千円	目標	(600,000)	(440,000)	(241,290)		売却可能な市有財産(土地)、廃道数等の売却額
		実績	63,316	383,903	241,290		
車両管理台数(管財課管理・年度末時点)	台	目標	—	—	—	148	管財課所管の車両の台数
		実績	144	188	185	(2021年度)	
車両保有総台数(町田市所有総台数)	台	目標	—	—	—		町田市所有の車両の台数
		実績	348	348	345		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆普通財産3件、廃道数等27件を売却しました。普通財産の売却に当たっては一般競争入札を行いました。 ◆未利用財産を抽出し、積極的な財産の有効活用の検討を行いました。3件の普通財産(土地)の貸付について、公募型一般競争入札方式を導入しました。 ◆公共施設等総合管理計画で想定しているインフラを含めた施設の管理を見据え、道路台帳など分散管理されている財産データと公有財産台帳との一本化を図るよう、公有財産管理システムの更改作業を進めました。 ◆自動販売機の設置で市有財産を貸し付けるときは、原則入札で行い、売上金額に応じた料率による料金とする方針を定め、庁内に周知しました。 ◆インターネットオークションによる普通財産の売却について、先進自治体の導入状況を調査しました。 ◆老朽化した車両3台を廃車し、車両保有台数を削減しました。また、低稼働率の車両3台を配備変更し、低稼働車を削減しました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	194,162	224,172	193,172	△ 31,000	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,572	13,625	12,442	△ 1,183	保険料	0	0	0	0
物件費	47,013	46,410	40,288	△ 6,122	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,180	9,028	4,230	△ 4,798	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	192,709	125	0	△ 125	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	21,378	27,926	21,646	△ 6,280
補助費等	16,353	18,466	18,600	134	その他	62,179	75,631	95,999	20,368
減価償却費	17,679	9,926	13,632	3,706	行政収入 小計(a)	83,557	103,557	117,645	14,088
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 396,538	△ 239,683	△ 156,064	83,619
賞与・退職手当引当金繰入額	12,179	44,141	8,017	△ 36,124	金融収支差額 (d)	0	△ 249	△ 304	△ 55
行政費用 小計 (b)	480,095	343,240	273,709	△ 69,531	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 396,538	△ 239,932	△ 156,368	83,564
特別費用 (g)	213,605	705,464	136,651	△ 568,813	特別収入 小計 (f)	7,575	122,221	19,927	△ 102,294
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 206,030	△ 583,243	△ 116,724	466,519	当期収支差額 (e)+(h)	△ 602,568	△ 823,175	△ 273,092	550,083

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	燃料費 13,012千円 修繕料 11,714千円 委託料 4,230千円 使用料及び賃借料 4,378千円 備品購入費(重要備品以外) 3,454千円など	決算額の主な内訳	人件費 193,172千円 (うち時間外勤務手当) 12,442千円
主な増減理由	旧緑ヶ丘小学校用地の境界確定が終了したことにより、測量などの委託料が4,798千円減少。 クレジットカードの導入や燃料価格下落により、燃料費が3,668千円減少。	主な増減理由	事務職及び自動車運転職の減員により、人件費が31,000千円減少。
勘定科目	特別費用	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	固定資産売却損 136,651千円	決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 94,138千円 財産の使用に伴う光熱水費等収入 852千円 建物総合損害共済災害共済金 740千円
主な増減理由	取得価格と処分価格との差が大きい財産処分が少なかったことにより、568,813千円減少。	主な増減理由	旧本町田西小・本町田中の貸付が始まったことなどにより、公有財産の貸付収入が19,457千円増加。 事故等による申請件数増により、建物総合損害共済災害共済金が740千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,623	10,513	1,890
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
					地方債	0	2,496	2,496
固定資産	有形固定資産	6,731,825	5,778,304	△ 953,521	賞与引当金	8,623	8,017	△ 606
	土地	6,726,014	5,773,354	△ 952,660	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	51,206	51,206	0	固定負債	210,171	188,718	△ 21,453
	建物減価償却累計額	△ 45,395	△ 46,256	△ 861	地方債	47,000	44,504	△ 2,496
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	163,171	144,214	△ 18,957
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	218,794	199,231	△ 19,563
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,552,791	5,609,679	△ 943,112
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	6,552,791	5,609,679	△ 943,112	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	39,760	30,606	△ 9,154	負債及び純資産の部合計	6,771,585	5,808,910	△ 962,675	
資産の部合計	6,771,585	5,808,910	△ 962,675					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 市民病院貸付用地 289,516千円 町田生活実習所 107,834千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円など	決算額の主な内訳	旧市立看護専門学校 12,660千円 東海町田マンション 27,812千円 旧井口ホーム 10,734千円	決算額の主な内訳	町田市土地開発公社出資金 5,000千円 車両(重要物品) 25,606千円
主な増減理由	所管換えにより873,169千円減少など(水道事務所の駐車場用地188,496千円、相原駅西口自転車駐車場他引継財産684,673千円)。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	車両の減価償却により9,154千円減少。

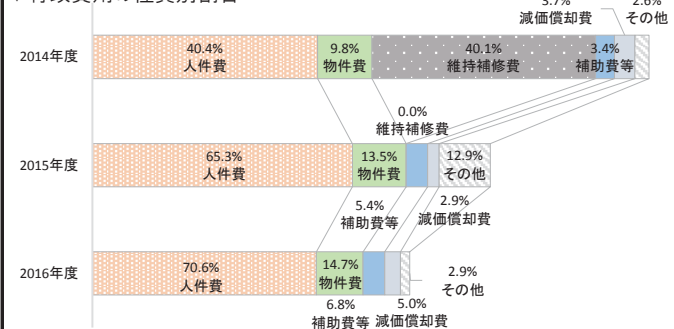
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,645	社会資本整備等投資活動収入	241,597	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	273,310	社会資本整備等投資活動支出	3,617	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 155,665	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	237,980	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	82,315
				一般財源充当調整額	△ 82,315

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



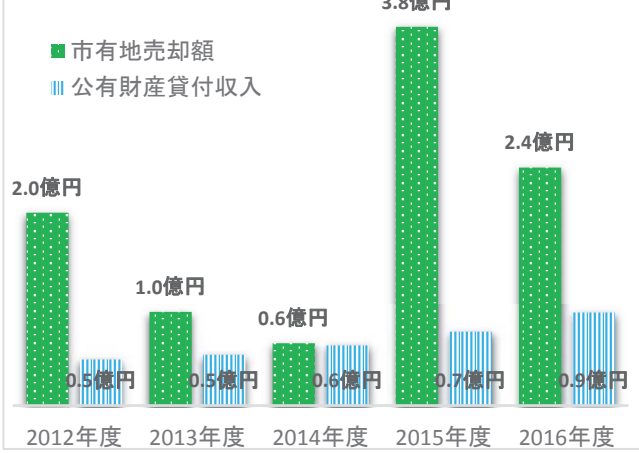
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
財産管理事務	4.4				0.1	4.5	2.9		
市有地等売却事務	1.3					1.3	1.3		
課内庶務	1.7				0.2	1.9	4.0		
土地開発公社事務	0.7					0.7	1.1		
車両管理事務	10.9	1.0	5.1	0.8	2.5	20.3	23.2		
2016年度 歳出目 合計	19.0	1.0	5.1	0.8	2.8	28.7	32.5		
2015年度 歳出目 合計	21.0	1.0	7.0	0.9	2.6	32.5			

VI.個別分析

公有財産の貸付収入及び市有地売却額



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市有地の売却は2.4億円で、一般競争入札による売却は、2015年度比1件増の3件実施しました。売却可能となる財産の価格と数量が年度ごとにばらつきがあるため、安定した収入となっていません。
- ◆公有財産の貸付収入は、旧本町田西小学校用地及び旧本町田中学校用地の貸付開始などにより、19,457千円増加しました。貸付収入は直近5年間で徐々に増加しており、財産活用が着実に進んでいます。また、新たな取り組みとして、公有財産の貸付に公募型一般競争入札を導入しました。
- ◆事業の7割を人件費が占めています。常勤職員及び短時間の再任用職員数が減少したことにより、人件費は減少しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇売却困難な用地については、課題の洗い出しを行い、売却可能な状態に整える必要があります。
- ◆事業所管課が積極的に未使用地及び低利用地を活用できるよう、手続きに要する事務の効率化・簡略化をする必要があります。
- ◆より積極的な財産活用を図りつつ、事務を効率よく迅速に行えるよう、執行体制の強化を検討する必要があります。
- ◆車両の稼働状況を精査した適正配備及びリース車両の導入や、運転業務の一部委託等について具体的な検討を進める必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	管財課
----	-----	------	-----

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行なうこと。				
基本情報	根拠法令等	町田市車両管理規程			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	車両管理台数	144	188	185	
	車両保有総台数	348	348	345	
	共用車の平均稼働率	60.5%	67.20%	72.6%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各部署からの車両配備要望に対応するため、引き続き稼働率や使用状況を精査し、適正配備をしていく必要があります。
- ◆コストを削減するため、車両管理における業務の効率化に向け、他市の先進事例を参考にし、車両管理の手法を見直す必要があります。
- ◆車両台数の適正管理のため、リース車両の活用などを検討する必要があります。
- ◇安全運転の取り組みとして、事故発生件数を前年度より抑える安全運転の励行・啓発活動を継続する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
車両保有台数	台	目標	—	—	—	148	管財課管理台数(町田市保有総台数) (ともに年度末時点) 目標値は管財課管理台数
		実績	144(348)	188(348)	185(345)	(2021年度)	
事故発生件数	件	目標	—	—	—	毎年度、前年度以下	管財課管理車両の事故発生件数
		実績	26	29	33		

成果の説明

- ◆老朽化した車両等3台を廃車し、車両保有台数を削減しました。
- ◆出先職場の低稼働率の車両3台を配備変更することで低稼働車を削減し、稼働率が向上しました。
- ◆他市の先進事例を参考に運転業務の一部委託や車両リースの活用について調査しました。
- ◆安全運転の取り組みとして、安全運転意識向上を目指したセーフティドライバーコンテストに150人の職員が参加したほか、安全運転講習会の開催、事故実例を通じた注意喚起、安全運転の心得を紹介するなどの啓発活動を実施しましたが、庁用車事故件数は4件増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	128,457	165,915	122,995	△ 42,920	地方税	0	0	0	0
物件費	40,560	35,990	34,384	△ 1,606	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,507	7,182	6,850	△ 332	その他	168	9	240	231
減価償却費	6,822	9,065	12,771	3,706	行政収入 小計(a)	168	9	240	231
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 185,731	△ 260,293	△ 181,389	78,904
賞与・退職手当引当金繰入額	4,553	42,150	4,629	△ 37,521	金融収支差額 (d)	0	0	△ 8	△ 8
行政費用 小計 (b)	185,899	260,302	181,629	△ 78,673	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 185,731	△ 260,293	△ 181,397	78,896
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	653	0	22,371	22,371
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	653	0	22,371	22,371	当期収支差額 (e)+(h)	△ 185,078	△ 260,293	△ 159,026	101,267

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	燃料費 13,012千円 修繕費 11,714千円 使用料及び賃借料 4,378千円 備品購入費(重要物品以外) 3,454千円	決算額の主な内訳	自動車損害共済金 140千円 経済的損失に対する補填 100千円
主な増減理由	クレジットカードの導入や燃料価格下落により燃料費3,668千円減少。買い替え車両(重要物品以外)の増加により、備品購入費1,314千円増加。車両老朽化に伴い修繕費752千円増加など	主な増減理由	事故による廃車に伴う自動車損害補償金及び三菱自動車の燃費試験データの不正行為による経済的損失に対する補填があったため231千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	保険料 5,410千円 公課費 1,244千円 負担金 196千円	決算額の主な内訳	人件費 122,995千円
主な増減理由	車両台数の削減に伴い、保険料341千円減少。 燃料費用クレジットカードの導入により、手数料32千円増加など	主な増減理由	事務職及び自動車運転職の減員により、42,920千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト	台	2016	185	981,778	△ 402,807	人件費などの減少にともなう総コストの低下により単位あたりコストが減少しました。
		2015	188	1,384,585	93,620	
		2014	144	1,290,965		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

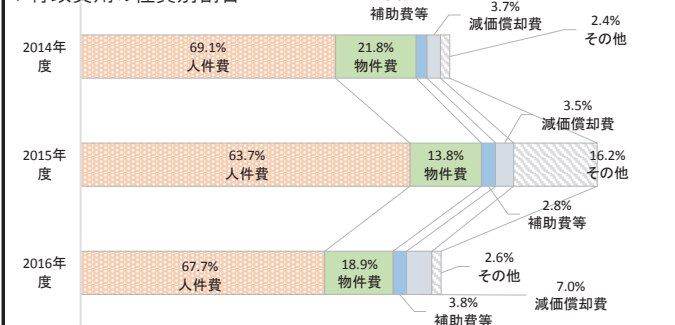
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,943	7,125	1,182	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	2,496	2,496
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,943	4,629	△ 1,314
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	122,453	90,778	△ 31,675
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	10,000	7,504	△ 2,496
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	112,453	83,274	△ 29,179	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	128,396	97,903	△ 30,493
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 93,636	△ 72,297	21,339	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 93,636	△ 72,297	21,339	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	34,760	25,606	△ 9,154		
その他の固定資産		34,760	25,606	△ 9,154					
資産の部合計		34,760	25,606	△ 9,154					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車両(重要物品)25,606千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却分として9,154千円減少。	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



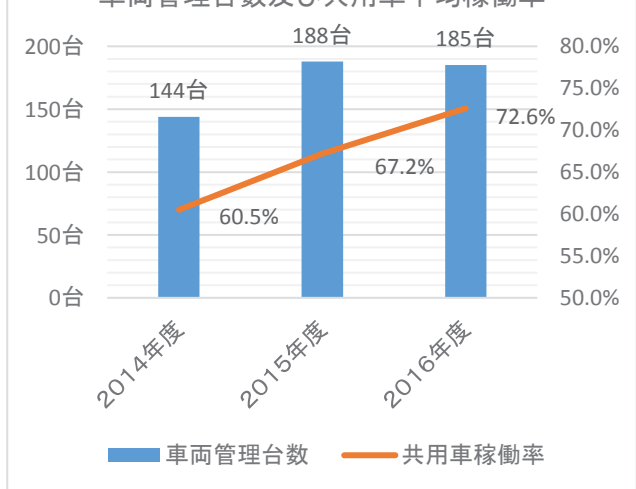
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
総務・庶務(一般事務)	1.9		1.0		0.1	3.0	2.4
運行管理	2.7	0.1	0.4			3.2	3.9
整備管理	1.5	0.1	0.8	0.2	0.5	3.1	5.0
専用車両運行	4.8	0.8	2.9	0.6	1.9	11.0	11.9
						0.0	
2016年度 特定事業 合計	10.9	1.0	5.1	0.8	2.5	20.3	23.2
2015年度 特定事業 合計	11.7	1.0	7.0	0.9	2.6	23.2	

VI.個別分析

車両管理台数及び共用車平均稼働率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆車両の運行と管理が主体であるため、人件費全体が67.7%を占めています。
- ◆職員の減員により、車両管理に係る人員が2.9人減少しました。
- ◆低稼働率の車両3台を配備変更することで、総台数を増やすことなく各部署からの車両配置の要望に対して円滑な配車が進み、稼働率は72.6%に向上しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各部署からの車両配置要望に対応するため、引き続き稼働率や使用状況を精査し、車両配置をする必要があります。
 - ◆業務効率化のため運転業務の委託化が可能な業務を洗い出し、関係部署と委託化に向けた調整を行うなど具体的な検討を行う必要があります。
 - ◆老朽化車両入れ替え時にリース車両により必要台数を確保し、導入効果の検証と改善を行い効果的なリース車両の活用を目指す必要があります。
 - ◆業務効率化のため、紙で行っている配車申請方法について検討する必要があります。
- ◇安全運転の取り組みとして事故分析結果を踏まえ、事故発件数を前年度より抑えられるよう、安全運転の励行、啓発活動を継続する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	庁舎活用課	歳出目名	庁舎管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与することです。適切な管理を行うことにより、市庁舎の維持管理経費の節減に努めることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備の保守点検や、警備・清掃業務委託等を行い、適切な庁舎の維持管理を行うこと ◆庁舎の修繕に関すること ◆庁舎の有効活用を図ること ◆職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと ◆庁舎のエコオフィスを推進すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆委託料の更なる削減を図るため、単年度ごとに契約している委託や削減効果が期待できる委託の仕様項目の見直しを行うことが課題となります。中でも、今後はエレベーター・エスカレーター等の保守点検業務委託の見直しなどが課題となります。 ◆市庁舎内のスペースを活用することや、民間企業との連携を図ることなどにより、新たな財源確保が必要です。 ◆庁舎のごみの分別を徹底させ、更なる資源の売払収入を強化させる必要があります。 ◆にぎわいのある庁舎を実現するため、庁舎4階にある屋上花畑の運営方法を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
庁舎二酸化炭素(CO2)排出量	t	目標	(1,970)	(1,882)	(1,743)	1,751	目標値は、前年度実績値の1%減としています。
		実績	1,901	1,761	1,769	(2017年度)	
委託料の削減	千円	目標	(218,617)	(203,878)	(191,656)	-	市庁舎に関する委託料の合計金額を指標としています。委託料の削減額前年度比減を成果目標としています。
		実績	203,878	191,656	190,509	-	
市庁舎で排出されるごみの削減	kg	目標	(13,633)	(17,308)	(14,143)	-	市庁舎でのごみの排出量前年度比減を成果目標としています。
		実績	17,308	14,143	12,904	-	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆庁舎活用だよりによる職員への節電の呼びかけや、BEMSを活用しながら人的貢献によるきめ細やかな空調運転を行いました。気候の変化により夏季期間は気温の高い日が続き、冬季期間は寒い日が続いたため、空調の運転期間が長くなった結果、庁舎二酸化炭素(CO2)排出量が目標値の約1.4%増となり、目標を達成できませんでした。 ◆町田市庁舎が消防法令の遵守状況が優良であることで、点検・報告の義務を3年間免除する防火対象物として消防署に認定されたことや、エレベーター・エスカレーター等の保守点検業務委託を単年度契約から長期継続契約に切り替えたこと等により、委託料全体を1,147千円削減できました。 ◆2015年度に引き続き、庁内のごみの持ち帰りをさらに徹底したことや、処分済みとしていた缶・ペットボトルを2016年度から資源ごみとして売払したこと、564kg削減しました。また、市庁舎内で回収した煙草の吸殻を吸い殻リサイクルとして回収したことにより、218kg削減することができました。 ◆市庁舎4階屋上花畑について、にぎわいのある庁舎を実現するため、ボランティアと学生サポーターを迎え、ボランティアが主体となって、花の管理に加え、新たに野菜の管理とPRイベントを行う方法へ変更するための体制を作りました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	95,683	86,717	80,169	△ 6,548	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,565	3,621	3,369	△ 252	保険料	0	0	0	0
物件費	376,602	330,164	310,668	△ 19,496	国庫支出金	0	0	1,451	1,451
うち委託料	203,878	191,656	190,509	△ 1,147	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	37,950	19,079	16,032	△ 3,047	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,306	4,289	4,702	413	その他	75,560	53,495	54,832	1,337
減価償却費	299,717	299,896	299,896	0	行政収入 小計(a)	75,560	53,495	56,283	2,788
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 755,502	△ 690,395	△ 658,751	31,644
賞与・退職手当引当金繰入額	16,804	3,745	3,567	△ 178	金融収支差額 (d)	△ 54,861	△ 53,870	△ 50,630	3,240
行政費用 小計 (b)	831,062	743,890	715,034	△ 28,856	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 810,363	△ 744,265	△ 709,381	34,884
特別費用 (g)	720	0	0	0	特別収入 小計 (f)	8,433	2,164	1,219	△ 945
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,713	2,164	1,219	△ 945	当期収支差額 (e)+(h)	△ 802,650	△ 742,101	△ 708,162	33,939

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 80,169千円 (うち時間外勤務手当) 3,369千円	決算額の主な内訳	庁舎管理事務委託料 190,509千円 光熱水費 85,999千円 通信運搬費 25,045千円 備品購入費 3,995千円 使用料及び賃借料 1,398千円 など
主な増減理由	人員減等により、人件費が6,548千円減少。常勤職員が1名減少したことや、課内で時間外勤務の削減を呼びかけたことにより、時間外勤務手当が252千円減少。	主な増減理由	エレベーター・エスカレーター等の保守点検業務委託を単年度契約から長期継続契約にしたこと等により、庁舎管理事務委託料が1,147千円減少。電気料金の単価が下がったことに加え、契約業者の変更等により、光熱水費が14,885千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 4,662千円 施設修繕料 11,370千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 41,206千円 光熱水費使用料 10,444千円 広告掲載料 2,000千円 古紙売払収入 986千円 電話使用料 108千円 など
主な増減理由	工事件数が減ったため、工事請負費が6,032千円減少。市庁舎4階屋上花畑の透水シートなどの修繕を行ったこと等により、施設修繕料が2,985千円増加。	主な増減理由	多言語対応案内パネル、広告付き電子案内板(1階市民課)の貸付料が加わったことにより、土地建物貸付収入が566千円増加。多言語対応案内パネルの導入に伴い、広告掲載料が2,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	473,450	473,272	△ 178
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	17,038,858	16,740,733	△ 298,125	地方債	469,705	469,705	0
	土地	4,228,776	4,228,776	0	賞与引当金	3,745	3,567	△ 178
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,164,098	△ 1,461,729	△ 297,631	固定負債	7,095,678	6,619,270	△ 476,408
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	地方債	7,024,804	6,555,099	△ 469,705
	工作物減価償却累計額	△ 1,480	△ 1,974	△ 494	退職手当引当金	70,874	64,171	△ 6,703
	無形固定資産	0	184	184	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	10,684	8,912	△ 1,772	負債の部合計	7,569,128	7,092,542	△ 476,586
資産の部合計	17,049,542	16,749,829	△ 299,713	純資産	9,480,414	9,657,287	176,873	
				純資産の部合計	9,480,414	9,657,287	176,873	
				負債及び純資産の部合計	17,049,542	16,749,829	△ 299,713	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎 4,228,776千円	庁舎建設事業債 6,555,099千円	主な増減理由	2017年度償還予定の元金を流動負債へ計上したことにより、469,705千円減少。

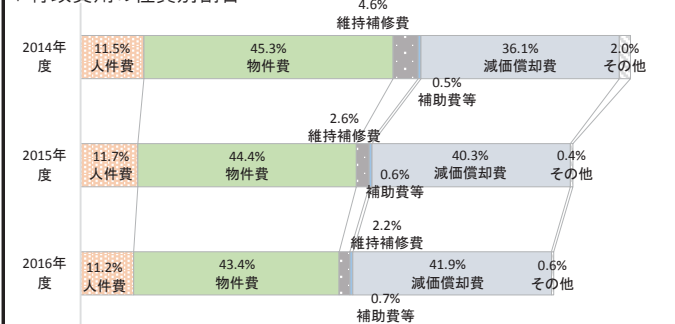
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,283	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	471,431	社会資本整備等投資活動支出	184	財務活動支出	469,705
行政サービス活動収支差額(a)	△ 415,148	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 184	財務活動収支差額(c)	△ 469,705
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 885,037
				一般財源充当調整額	885,037

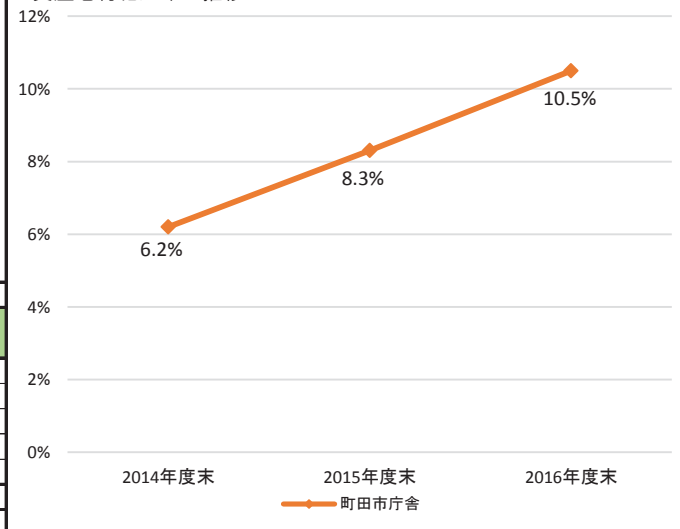
V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
庁舎の維持管理	1.9	0.6				2.5	3.2
庁舎の修繕業務	0.3	0.1				0.4	0.6
庁舎の事務室等配置業務	0.4					0.4	0.6
庁舎の有効活用業務	2.0					2.0	1.5
課の庶務・庁舎管理関連庶務	3.9	0.3				4.2	5.1
2016年度 歳出目 合計	8.5	1.0	0.0	0.0	0.0	9.5	11.0
2015年度 歳出目 合計	10.0	1.0	0.0	0.0	0.0	11.0	

VII 総括

①成果および財務の分析

- ◆庁舎の有効活用として、多言語対応案内パネルや広告付き電子案内板(1階市民課)の設置等を行い、市民の利便性の向上を図りました。これにより、貸付料や広告掲載料など、新たに2,594千円の収入を確保することができました。
- ◆節電の呼びかけや、BEMS(ビルエネルギー管理システム)を活用したきめ細やかな空調運転を行いました。夏季期間は気温の高い日が続く、冬季期間は寒い日が続いたため、空調の運転期間も長くなり、庁舎二酸化炭素(CO2)排出量の目標を達成できませんでした。
- ◆災害時の防災拠点となっている市庁舎屋外部分にWi-Fi環境の整備及びwebカメラ、デジタルサイネージ(情報板)を組み合わせた「Wi-Fi街だ君」を設置することで市民等へ利便性の向上を図りました。さらに、「Wi-Fi街だ君」についての実用新案権を無形固定資産の無体財産権として184千円登録しました。
- ◆市庁舎防災訓練において、新しく垂直降下式救助袋を用いた避難訓練を実施し、さらなる防災体制の強化を図りました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆BEMSを活用した細かな設備運転管理に加え、さらに人的貢献も行いながら、庁舎のエネルギー使用量の削減を図ります。高層階と低層階の温度差を考えた空調運転を行い執務環境の快適化を図る必要があります。
- ◆屋上花畑の収穫物等を利用した講座等を行い、市民が親しみやすいイベントを実施し、多くの方に楽しんでもらえる機会を増やす必要があります。
- ◆カフェ・コンビニ契約の更新に伴うレイアウト検討を行い、一元化した契約を行うことで、市民の利便性の向上を図りにぎわいのある庁舎を実現する必要があります。
- ◆境川の氾濫時に備え、市庁舎水害対策マニュアルを関係課と連携して作成する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	利用者がより良い環境で安全に利用できる施設の効率的な維持保全・整備を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆時間外勤務の削減について、引き続き業務の平準化を推進し効率化を図る必要があります。 ◆限られた財源の中で効果的に老朽化の進んでいる公共施設の改修工事を実施していくためには、施設所管課との事務連携を強化して国庫補助金を積極的に活用するとともに、必要性や緊急性を精査し、優先順位の見直しを行う必要があります。 ◇全体としては、老朽化比率が増加傾向であるため、工事費のコスト低減、さらに竣工後における施設管理のランニングコスト低減につながる最新の工法等を活用する必要があります。 ◇策定中である町田市公共施設等総合管理計画の方針と連携し、中期修繕計画を見直す必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	41/864,710	35/816,438	34/882,356	—	2010年度に策定し、毎年見直しを行っている中期修繕計画に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等(実績)。
		実績	20/310,160	19/555,925	27/619,745		
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	—	—	—	—	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。各施設所管課からの工事修繕要望に基づき、工事を行っている。
		実績	106/254,722	81/250,320	102/214,887		
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	—	—	—	—	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。各施設所管課の事業計画により金額は変動する。
		実績	225/7,407,249	149/6,131,531	114/3,967,361		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2016年度に実施した主な事業は、中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)では、鶴川市民センター改修工事、町田保育園改修工事、市有建築物における改修工事等(営繕課予算)では、すみれ会館3階空調設備改修工事、市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)では、小野路球場夜間照明施設設置工事、成瀬コミュニティセンター増築及びホール棟改修工事などでした。 ◆庁内向けに設備機器の技術勉強会、セキュリティ対策講習会を実施したことにより、現在の状況、専門家の意見、最新機器の情報を把握し、職員相互の技術力の向上を図ることができました。 ◆学校教育施設課と毎月定例の打合せを行う他、各施設所管課とも随時打合せを行い、事務の連携と情報の共有化を図ったことにより、特定天井耐震化事業など、より安全性を向上させる工事等の実施につながりました。 ◆業務マニュアルの見直しの一環として、工事受注業者提出書類の整備を行い、2016年度に試験運用を行いました。 ◆竣工後のランニングコスト低減を図り、省エネ性能の高い機器を積極的に採用しました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	313,677	293,902	282,082	△ 11,820	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,363	14,893	12,754	△ 2,139	保険料	0	0	0	0
物件費	4,401	7,683	9,128	1,445	国庫支出金	0	1,503	1,584	81
うち委託料	270	4,558	6,006	1,448	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	68	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	37	70	77	7	その他	0	906	965	59
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68	2,409	2,549	140
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 365,303	△ 337,266	△ 305,132	32,134
賞与・退職手当引当金繰入額	47,256	38,020	16,394	△ 21,626	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	365,371	339,675	307,681	△ 31,994	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 365,303	△ 337,266	△ 305,132	32,134
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 365,303	△ 337,266	△ 305,132	32,134

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 282,082千円 (うち時間外勤務手当) 12,754千円	決算額の主な内訳	総合体育館外特定天井耐震診断等調査業務委託 4,752千円 土木積算システム借上料 1,053千円 営繕積算システム借上料 828千円など
主な増減理由	執行体制(従事職員の構成)の変更や時間外勤務縮減の取組を行ったことなどにより、人件費が11,820千円減少。	主な増減理由	特定天井耐震診断調査において、2015年度に比べ調査面積が増えたことなどにより、1,445千円増加。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(総合体育館外特定天井耐震診断等調査業務委託) 1,584千円	決算額の主な内訳	町田市民病院自家発電設備等改修工事に係る人件費 965千円
主な増減理由	総合体育館及び室内プールの特定天井耐震診断調査を実施し、調査面積が増えたことにより、社会資本整備総合交付金81千円増加。	主な増減理由	公営企業会計である町田市民病院の自家発電設備等改修工事に係る人件費として、従事時間が増えたことにより、59千円増加。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆ 物品の購入契約に関すること ◆ 業務委託等の契約に関すること ◆ 契約制度に関すること ◆ 入札参加資格申請に関すること ◆ 契約事務適正化委員会に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約については、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続する必要があります。 ◆ 物品購入契約については、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取組を継続する必要があります。 ◆ 未収金(和解解決金)を回収するため、今後も定期的に督促・催促を行う必要があります。 ◆ 電力自由化への対応など、市の経常経費削減につながるような契約方法等を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	目標	(85)	(87)	(87)	87 (2017年度)	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	85.1	87.2	85.6		
市内事業者の受注率(物品購入契約)	%	目標	-	-	(68)	69.9 (2017年度)	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	62.3	66.5	67.2		
成果の説明		目標					
		実績					
<p>◆ 工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境作りを努めた結果、工事請負契約の市内事業者の受注率は、目標には達しませんでした。2015年度に引き続き85%を超えました。特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率は、2014年度が89.0%、2015年度が92.1%、2016年度が90.5%と高い水準でした。</p> <p>◆ 受注率の低い課への指導や「契約課だより」等で各課に市内事業者への優先発注の周知を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率は、2015年度と比較して0.7ポイント上昇し、67.2%となりました。</p> <p>◆ 電話・文書による継続的な督促を行い、事業者から未収金(和解解決金)100千円を回収しました。これにより未収金は全て完納されました。</p> <p>◆ ガソリン・軽油給油用クレジットカードを導入したことにより、庁用車の燃料費について推定で年間約3,600千円の削減しました。</p> <p>◆ 2016年4月1日からの電力全面自由化に伴い、各施設の電力需給契約の見直しを推進した結果、37施設で見直したことにより、電気料金について推定で年間約6,900千円の削減しました。</p>							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	108,673	107,871	100,441	△ 7,430	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,129	925	1,519	594	保険料	0	0	0	0
物件費	2,125	1,811	290	△ 1,521	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	186	190	158	△ 32	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,203	166	910	744
不納欠損引当金繰入額	722	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,203	166	910	744
賞与・退職手当引当金繰入額	10,620	16,522	7,415	△ 9,107	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 120,123	△ 126,228	△ 107,394	18,834
行政費用 小計 (b)	122,326	126,394	108,304	△ 18,090	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 120,123	△ 126,228	△ 107,394	18,834
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	86	91	5	特別収入 小計 (f)	0	86	91	5
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,123	△ 126,142	△ 107,303	18,839

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 100,441千円 (うち時間外勤務手当) 1,519千円	決算額の主な内訳	消耗品費 101千円 システム使用料(工事实績、企業情報等検索システム)173千円 旅費 16千円
主な増減理由	人件費としては従事職員の構成の変動により7,430千円減少しましたが、1人当たりの業務量の増加により時間外勤務手当は594千円増加。	主な増減理由	契約課での住宅地図の一括購入を廃止したことにより、消耗品費が1,531千円減少。 入札に係る実績の確認のため、公共建築設計者情報システムの利用を開始したことにより、システム使用料が32千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	研修負担金 158千円	決算額の主な内訳	契約違約金 859千円 遅延違約金 46千円 遅延損害金 5千円
主な増減理由	研修への参加回数が2015年度に比べ1回減ったことにより、32千円減少。	主な増減理由	2015年度は遅延違約金が166千円でしたが、2016年度は契約違約金等が910千円発生したため、744千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	100	0	△ 100	流動負債	5,257	5,207	△ 50	
	不納欠損引当金	△ 91	0	91					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,257	5,207	△ 50
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	99,471	93,674	△ 5,797
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	99,471	93,674	△ 5,797	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	104,728	98,881	△ 5,847
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 104,719	△ 98,881	5,838	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 104,719	△ 98,881	5,838	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		9	0	△ 9	負債及び純資産の部合計	9	0	△ 9	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

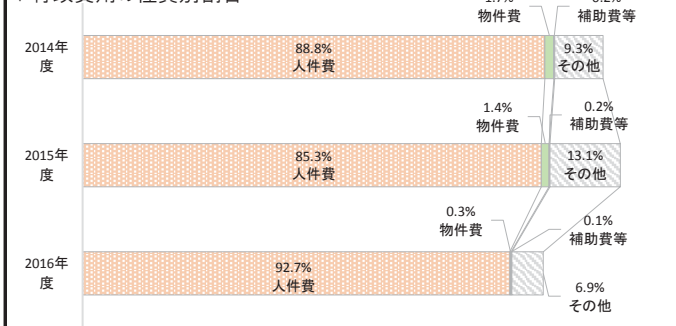
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,010	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	114,150	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 113,140	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 113,140
				一般財源充当調整額	113,140

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



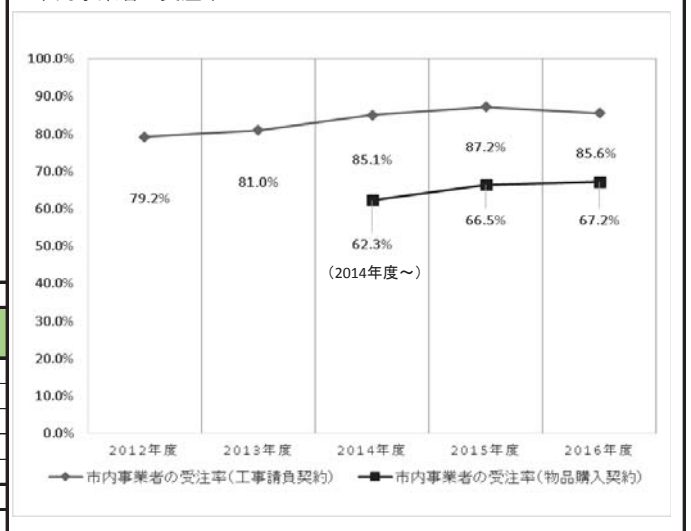
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	短時間				
契約管理事務	6.9			0.5	7.4	7.0	
工事契約事務	4.7			0.2	4.9	4.5	
物品契約事務	3.4				3.4	3.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2016年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.7	15.7	
2015年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	0.0	15.0		

VI.個別分析

▽市内事業者の受注率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆工事請負契約案件の早期公表等を行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境作りに努めた結果、工事請負契約の市内事業者の受注率は2015年度に引き続き85%を超えました。
- ◆受注率の低い課への指導等を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率は、2015年度と比較して0.7ポイント上昇し、67.2%となりました。
- ◆未収金(和解解決金)を回収するため、電話・文書による継続的な督促を行ったことにより、事業者から100千円を回収し、回収を終えました。
- ◆ガソリン・軽油給油用クレジットカードを導入したことにより、庁用車の燃料費について推定で年間約3,600千円の削減しました。
- ◆2016年4月1日からの電力全面自由化に伴い、各施設の電力需給契約の見直しを推進した結果、37施設で見直したことにより、電気料金について推定で年間約6,900千円の削減しました。
- ◆工事関連業務委託契約の競争入札への変動型最低制限価格の導入や業務委託契約における労働環境チェックシートの導入などに取り組みました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約については、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見直しを早期に公表するなどの取組を継続する必要があります。
- ◆物品購入契約については、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取組を継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、適正な契約事務の執行及び市の経常経費削減につながるような契約方法等を検討する必要があります。
- ◆財務会計システム更改に向けて、新システムでの契約事務方法のマニュアルを整備する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について納得していただけるようにすることです。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人市・都民税の課税に関すること ◆軽自動車税の課税に関すること ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること ◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民税等賦課管理費においては、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。適正な課税を確保しつつも、職員が直接行わなければならない業務と、委託等が可能な業務を検証するなど、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。

◆電子申告のさらなる利用率の拡大のため、未導入団体に対し、引き続き周知を図っていきます。

◆2016年度は、2017年1月から始まる課税業務においてマイナンバーの利用を開始するための運用方法の検討やマイナンバーの確認業務、さらに2017年度個人住民税における給与所得者の特別徴収一斉指定に向けた、事業所への予告通知などの準備により、業務量の増加が見込まれるため、効率的に対応をしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市民税)	%	目標	17.5	26.0	27.0	30.0 (2017年度)	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	22.2	25.3	28.4		
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	47.0	49.5	54.0	59.0 (2017年度)	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	49.0	52.5	57.0		
給与特別徴収による納税者率 (個人市民税)	%	目標	70.0	70.0	72.0	75.8 (2017年度)	給与収入のある納税義務者数に対する特別徴収により納税を行っている人数の割合
		実績	69.1	70.0	75.6		

◆給与支払報告書又は公的年金等支払報告書の提出について、2014年度課税から、一定規模以上の事業所にエルタックス又は光ディスク等により提出することが義務付けられたことや、リーフレット等による周知を継続して行っていることにより、電子申告の利用率が年々向上しています。法人市民税についてもリーフレット等による周知を継続して行っていることにより、目標値を超えることができました。

◆東京都策定「オール東京個人住民税特別徴収推進プラン」を推進するため、2015年度に策定した実施計画に基き、2017年度からの特別徴収義務者一斉指定に向けてリーフレット、指定予告通知等による周知徹底を図りました。

◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入を図るため、制度運用マニュアルの作成並びに市税条例および市税条例施行規則を改正し、申告書等の様式を整備しました。また、情報連携に向けたシステム改修を行い、八王子市と合同で総合運用テストを行いました。

◆個人市・都民税の業務改革に向けた自治体間比較に着手しました。併せて、業務の効率化を検討し委託化を進めたことで時間外勤務を削減しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	367,188	395,449	405,951	10,502	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	35,507	42,411	39,512	△ 2,899	保険料	0	0	0	0
物件費	67,731	70,665	83,640	12,975	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	58,591	62,228	73,646	11,418	都支支出金	286,402	305,174	291,869	△ 13,305
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,033	3,395	3,095	△ 300
補助費等	7,134	7,699	8,169	470	その他	137	123	115	△ 8
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	289,572	308,692	295,079	△ 13,613
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 180,800	△ 215,331	△ 252,552	△ 37,221
賞与・退職手当引当金繰入額	28,319	50,210	49,871	△ 339	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	470,372	524,023	547,631	23,608	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 180,800	△ 215,331	△ 252,552	△ 37,221
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 180,800	△ 215,331	△ 252,552	△ 37,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 405,951千円 (うち時間外勤務手当) 39,512千円	決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金 8,052千円 東京税務協会分担金 117千円
主な増減理由	共済費の増加等により人件費が10,502千円増加。時間外については、職員が直接行っていた業務の委託化を進めたことなどにより、時間外勤務約462時間削減し、2,899千円減少。	主な増減理由	地方税電子化協議会においてマイナンバーおよび、特別徴収税額通知書電子化の対応をするための改修費用が増額されたことにより、負担金が470千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	労働者派遣契約 37,061千円 普通徴収納税通知書印刷・出力・事後処理委託 9,693千円 電子計算機入力データ作成およびスキャン業務委託 14,570千円 市・都民税特別徴収税額通知書等作成の業務委託 5,527千円 など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 291,869千円
主な増減理由	時間外勤務削減に向けた業務の委託化及び特別徴収推進、マイナンバー制度対応のための業務量の増加並びに労働者派遣契約の単価上昇などにより委託料が11,418千円増加。	主な増減理由	個人住民税の賦課・徴収業務に対する都からの徴収委託金について、徴収業務の経費が増加したことにより、賦課業務に配分される金額が13,305千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		15,735	16,937	1,202	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	15,735	16,937	1,202
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		297,763	304,663	6,900
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	297,763	304,663	6,900
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	313,498	321,600	8,102
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 313,498	△ 321,600	△ 8,102
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 313,498	△ 321,600	△ 8,102	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

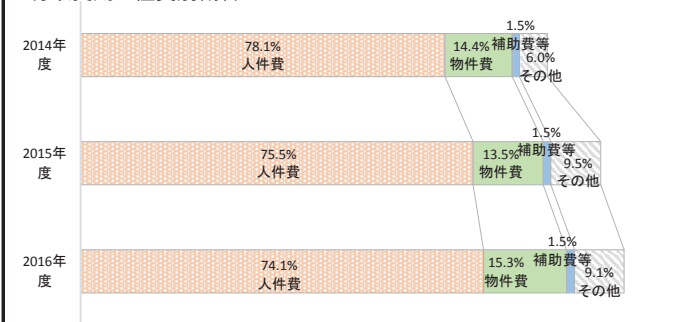
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	295,079	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	539,529	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 244,450	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 244,450
				一般財源充当調整額	244,450

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

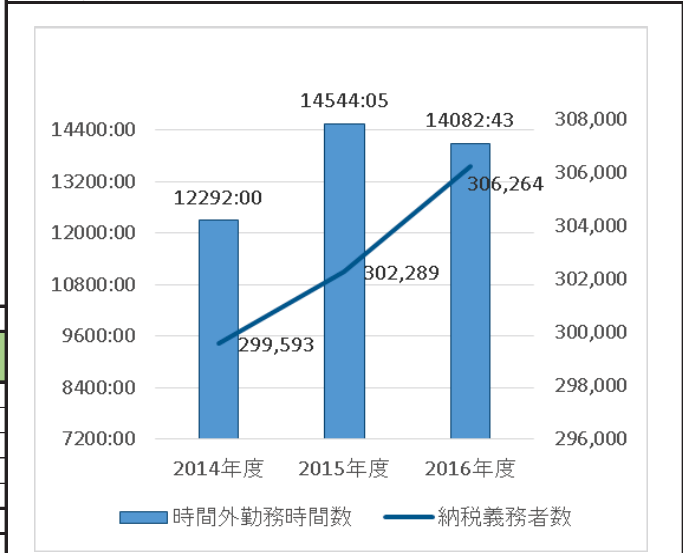


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
軽自動車税賦課事務	3.1	0.1			0.9	4.1	3.9
法人市民税事務	1.2	1.0			0.6	2.8	3.2
市・都民税賦課事務	31.9		1.0	2.3	0.8	36.0	38.9
市民税管理事務等	4.9	0.9		0.1	0.8	6.7	5.6
証明閲覧事務	1.9	1.0	1.0	0.9		4.8	4.8
2016年度 歳出目 合計	43.0	3.0	2.0	3.3	3.1	54.4	56.4
2015年度 歳出目 合計	44.0	2.0	3.0	4.0	3.4	56.4	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電子申告の利用率は、継続的に利用拡大に向けた周知に努めていることにより、個人住民税、法人市民税共に目標を上回る成果を挙げています。
- ◆人件費は405,951千円で全体の74.1%を占めています。職員が直接行っていた業務の委託化等を進めたことで、2015年度と比較し時間外勤務約462時間削減し、2,899千円減少しました。
- ◆物件費は83,640千円で全体の15.3%を占めています。委託化を拡充したことにより、11,418千円増加しました。
- ◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入準備を円滑に行いました。
- ◆2017年度の特別徴収義務者一斉指定に向け、特別徴収を実施していない事業所に対し指定予告通知を発送する等、周知徹底を図りました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民税等賦課管理費においては、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。税制改正に対応した適正な課税を確保しつつ、職員が直接行すべき業務と、委託等で対応可能な業務を継続的に検証し、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
- ◆電子申告の更なる利用率の拡大のため、電子申告未導入の事業者に対し、引き続き周知を図っていきます。
- ◆社会保障・税番号制度の円滑な導入に向けて課・庁内および関係機関との調整を行い、運用手順の決定、システムの改造等を実施してきましたが、2017年7月に開始する国および自治体間等の情報連携を踏まえ、新たに発生する課題に適切に対応できるよう、庁内外との情報共有を進め、運用環境の整備を進める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行うこと。 固定資産等の評価・課税の透明性を確保すること。 納税者(申告者)の利便性向上を図ること。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること。 固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度は、時間外勤務時間数の削減を月次目標に掲げ、時間外勤務の前倒しや平準化に努めた結果、2014年度より人件費を減少させることができましたが、人件費の占める割合が高いことが課題です。2016年度は、時間外総数の集計だけでなく、平均労働時間と個人別労働時間の差を指標に月ごとの検証を行い、時間外勤務の平準化に努める必要があります。

◆災害対応マニュアルに基づく被災家屋被害認定調査や罹災証明書発行業務に対応できる現実的な災害対応体制の整備を完了させます。

◇町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき、償却資産の課税客体を適正に把握する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標					固定資産税・都市計画税を課税した金額
		実績	29,735,178	29,623,750	29,846,912		
罹災証明書発行訓練参加者数	人	目標					総合防災訓練時及び資産税課主催の罹災証明書発行研修に参加した人数
		実績	61	50	66		
償却資産未申告者へののみなし課税実施に伴う課税件数	件	目標					未申告者に対して申告があったものとみなして課税した件数
		実績	0	4	19		

◆固定資産評価要領に基づき、固定資産の適正な評価・課税を行いました。

◆災害時の対応に備えた「被害認定調査・罹災証明書発行マニュアル」及び「罹災証明書発行訓練」について、熊本地震での派遣経験を活かした内容に改善しました。また、災害時における罹災証明書の発行場所について、被災状況に応じて市民センターの活用を想定し、所管課と調整のうえ決定しました。

◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に従い、未申告者に対して「のみなし課税」を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	370,787	345,620	350,734	5,114	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,586	17,748	18,698	950	保険料	0	0	0	0
物件費	72,583	65,780	124,142	58,362	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	67,839	61,583	120,591	59,008	都支支出金	118	865	122	△ 743
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,035	8,635	9,518	883
補助費等	573	444	403	△ 41	その他	0	30	0	△ 30
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,153	9,530	9,640	110
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 475,910	△ 436,214	△ 518,665	△ 82,451
賞与・退職手当引当金繰入額	41,120	33,900	53,026	19,126	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	485,063	445,744	528,305	82,561	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 475,910	△ 436,214	△ 518,665	△ 82,451
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 475,910	△ 436,214	△ 518,665	△ 82,451

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田市土地評価業務委託 30,715千円 標準宅地鑑定委託料 45,751千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託 8,242千円など	決算額の主な内訳	人件費 350,734千円 (うち時間外勤務手当) 18,698千円
主な増減理由	土地の評価基準となる標準宅地の見直し及び鑑定のため、標準宅地鑑定委託料が45,751千円増加。町田市土地評価業務委託が13,781千円増加。固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託が入札により875千円減少。	主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動のため、5,114千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	土地及び家屋台帳等閲覧手数料 590千円 税務証明手数料 8,928千円	決算額の主な内訳	土地・建物状況調査委託金 122千円
主な増減理由	閲覧件数及び交付申請件数の増加により、883千円増加。	主な増減理由	5年に1度の建物分類集計調査の委託がなかったため、743千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		15,843	17,189	1,346
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15,843	17,189	1,346
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	299,797	309,211	9,414
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	299,797	309,211	9,414
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	315,640	326,400	10,760
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 315,640	△ 326,400	△ 10,760
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 315,640	△ 326,400	△ 10,760		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

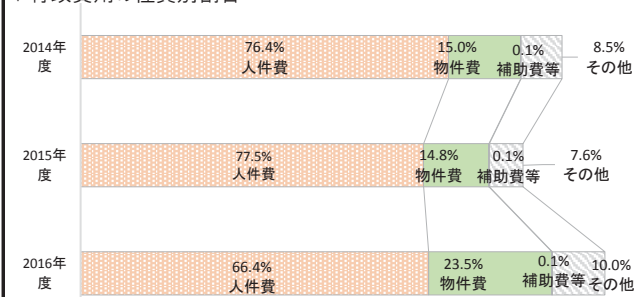
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,640	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	517,544	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 507,904	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 507,904
				一般財源充当調整額	507,904

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
土地評価・賦課事務	20.4		1.0		1.0	22.4	21.8
家屋評価・賦課事務	18.8				0.5	19.3	17.8
償却資産評価・賦課事務	4.2			1.0	0.2	5.4	5.2
資産課税システム等管理事務	5.6			1.0	0.9	7.5	9.8
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	49.0	0.0	1.0	2.0	2.6	54.6	54.6
2015年度 歳出目 合計	49.0	1.0	0.0	2.0	2.6	54.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費については、2018年度～2020年度課税の評価基準となる標準宅地の見直し及び鑑定のため、2015年度と比べ土地評価業務委託が13,781千円増加、鑑定委託料が45,751千円増加しました。
- ◆人件費については、熊本地震被災地への職員の派遣により2015年度に比べ約2.1%の増加となりましたが、実地での経験を活かした災害対応マニュアルの改定を行うことが出来ました。
- ◆納税通知書1件に対する行政費用は、2014年度3,645.7円、2015年度3,321.6円で、減少傾向にありましたが、2016年度3,903.3円と増加しました。これは、2018年度～2020年度課税に向けた評価業務の2年度目で実施する委託業務の増加によるものです。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に従って未申告者に対し「みなし課税」を実施し、課税の徹底を進めることが出来ました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆災害対応マニュアルに基づく罹災証明書発行業務について、現在被害想定のある震災に対応できるように訓練を通して検証を重ね、体制を強化していく必要があります。
- ◆2018年度の固定資産税の評価替えに向け、地方税法や関係法規の改正を把握して適正に評価・課税を行うための事務を執行していくことが課題です。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき、課税客体の適正な把握を進めるとともに実施結果を検証し、公平な課税を行うことが課題です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

I. 組織概要

組織の使命	納税しやすい環境の整備をすすめて、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民に対し納税に関する情報提供に努めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の口座振替に関すること ◆納税の広報および相談に関すること ◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆公債権の徴収一元化に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆職員1人あたりの取組件数を増やしたことで、滞納処分を早期に実施したこと等の取組により、滞納繰越分収納率が向上しました。更なる収納率の向上のためには、長期・高額滞納事案への取組方法の改善、少額滞納事案への文書催告等の取組が必要です。
◆自動音声電話催告システムを試験的に導入したところ一定の効果がありましたので、今後は、さらに効果的に活用していく必要があります。
◆2016年度からは国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料を納税課に一元化することにより、公債権の適正な管理をすすめる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	—	—	—		その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	96.32	97.09	98.04		
翌年度に繰り越す未収入額	円	目標	—	—	—		2016年度徴収実績の決算期における未収入額(2017年度滞納繰越分の調定額と一致します)
		実績	2,388,116,769	1,918,505,678	1,117,112,327		
滞納者数	件	目標				11,045	1年以上の市税滞納者数
		実績	16,518	13,545	9,738	(2020年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆総収納率は98.04%で、2015年度比で0.95ポイント向上し、滞納者数は3,807人減少しました。 ◆現年度課税分の滞納者に対して、自動音声電話催告システムで2015年度比で3,384回増の5,607回の発信を行いました。少額滞納者には、滞納者全員に一齐に発布する催告書以外に、「未納催告書」「最終催告書」と標題した催告書を送付する「特別催告」を2回実施し、滞納者数を減少させることができました。 ◆2016年度から「機動整理班」を設置し長期・高額滞納事案の完結を進めたこと等で、翌年度(2017年度)に繰り越す未収入額は約11億円となり、2015年度比で約8億円減少しました。 ◆新たな取り組みとして、給与特別徴収の督促状に異動届等の漏れがないか確認を促すチラシを同封しました(年12回)。 ◆2016年度からは公債権対策係で国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の一部を一元化して徴収する体制を整え、徴収を実施しました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	307,574	336,111	319,635	△ 16,476	地方税	68,018,933	68,046,460	68,153,696	107,236
うち時間外勤務手当	14,704	14,900	12,122	△ 2,778	保険料	0	0	0	0
物件費	26,135	27,748	28,622	874	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,305	20,303	20,390	87	都支出金	365,453	359,109	375,866	16,757
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	868	846	861	15
補助費等	229,132	269,518	319,985	50,467	その他	243,210	217,883	338,039	120,156
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,628,464	68,624,298	68,868,462	244,164
不納欠損引当金繰入額	100,564	17,542	68,613	51,071	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	67,932,224	67,917,592	68,098,431	180,839
賞与・退職手当引当金繰入額	32,835	55,787	33,176	△ 22,611	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	696,240	706,706	770,031	63,325	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	67,932,224	67,917,592	68,098,431	180,839
特別費用 (g)	26,018	24,766	18,823	△ 5,943	特別収入 小計 (f)	5,483	7,778	6,160	△ 1,618
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 20,535	△ 16,988	△ 12,663	4,325	当期収支差額 (e)+(h)	67,911,689	67,900,604	68,085,768	185,164

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	人件費 319,635千円 (うち時間外勤務手当) 2,778千円	決算額の主な内訳	個人市民税 30,510,660千円 固定資産税 25,073,991千円 都市計画税 4,772,921千円 法人市民税 3,660,776千円など
主な増減理由	再任用(短時間)職員が2名減少したことなどにより、人件費が13,698円減少。時間外勤務時間数を縮減し、時間外勤務手当が2,778千円減少。	主な増減理由	景気回復傾向のため個人市民税が255,455千円増加。新築家屋の件数が増えたため、固定資産税が183,477千円増加、都市計画税が39,685千円増加。法改正のため法人市民税が352,660円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2016年度発生分) 319,985千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金375,866千円
主な増減理由	市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に係る還付が増えたことにより、72,576千円増加。法人市民税に係る還付の減少により20,618千円減少など。	主な増減理由	市民税・都民税に係る過誤納還付金還付が48,478千円増加したことなどにより、都民税徴収委託金が16,757千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,918,608	1,117,112	△ 801,496	流動負債	31,440	32,590	1,150	
	不納欠損引当金	△ 418,720	△ 232,806	185,914		還付未済金	16,652	17,340	688
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	14,788	15,250	462
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	279,846	274,330	△ 5,516
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	279,846	274,330	△ 5,516
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	311,286	306,920	△ 4,366
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,188,602	577,386	△ 611,216
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,188,602	577,386	△ 611,216	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,499,888	884,306	△ 615,582		
資産の部合計		1,499,888	884,306	△ 615,582					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 804,880千円 固定資産税 210,427千円 都市計画税 42,789千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △232,806千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 17,046千円 市税延滞金還付未済額 294千円
主な増減理由	積極的な滞納整理により未収金が減少。 個人市民税 △497,281千円 固定資産税 △208,520千円 都市計画税 △42,983千円	主な増減理由	積極的な滞納整理で未収金が減少したことにより、不納欠損引当金が185,914千円減少。	主な増減理由	還付により、2,621千円減少。 消滅時効により、822千円減少。 新規発生により、4,131千円増加。

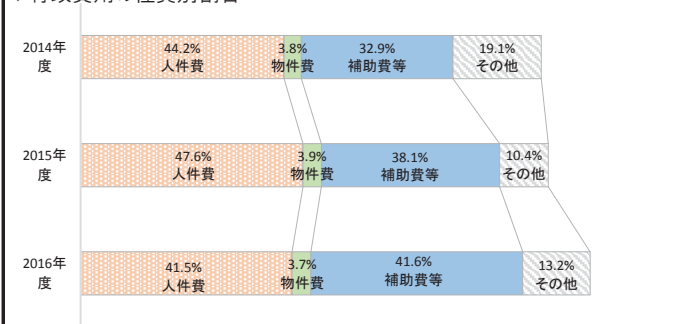
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,406,077	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	709,094	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	68,696,983	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	68,696,983	
			一般財源充当調整額	△ 68,696,983	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



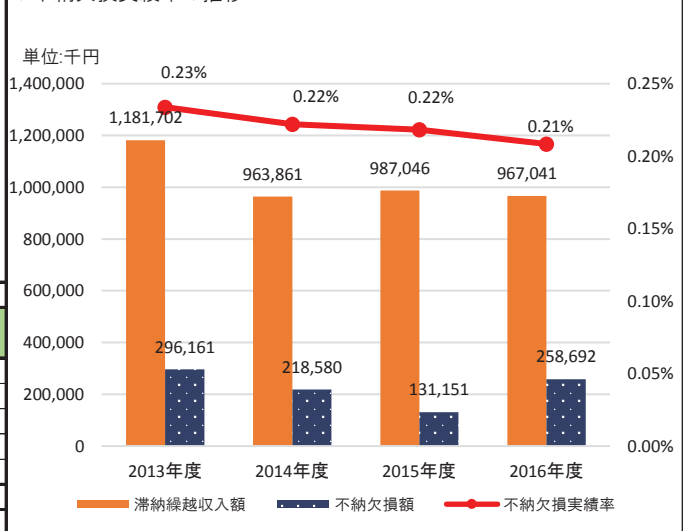
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
納税相談	7.8			0.1		7.9	6.0
滞納整理	21.3	0.1	0.4	0.9	1.7	24.4	28.4
収納・還付	4.6				0.6	5.2	5.7
口座振替	1.6	0.7		0.8	0.3	3.4	3.2
庶務その他	10.7	0.2	0.6	0.2	0.6	12.3	9.2
2016年度 歳出目 合計	46.0	1.0	1.0	2.0	3.2	53.2	52.5
2015年度 歳出目 合計	45.0	0.0	3.0	2.0	2.5	52.5	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆納税のPRなどで納期内納税を徹底し、高額滞納者に対して早期に電話・訪問を行ったことにより、現年課税分収納率は2015年度比で0.34ポイント向上しました。
- ◆長期・高額滞納事案に対し捜索・公売を行ったことや、早期に滞納整理を着手したことにより、滞納繰越分収納率は2015年度比で9.03ポイント向上しました。また、少額滞納事案への特別催告を年2回行ったこと等により、滞納者数は3,807人減少しました。積極的な滞納整理により、滞納繰越収入額は約9.7億円で2014・2015年度程度の水準を維持しました。
- ◆公債権の徴収一元化では、国民健康保険税に加え、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の一部について徴収を開始しました。国民健康保険税19,636千円、後期高齢者医療保険料1,924千円、介護保険料16,843千円、保育料9,129千円、下水道受益者負担金1,470千円、下水道使用料19千円を徴収し、東京都国民健康保険調整交付金30,000千円を受けることができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現年度課税を当該年度内に収めていただくことにより無理のない納付が可能となるため、今後は、納期内納税や早期納税相談などの取り組みを継続的に実施していくとともに、早期に滞納整理を着手していくことが必要です。
- ◆滞納繰越分収納率の更なる向上のためには、長期・高額滞納事案の取組や少額滞納事案への電話・文書催告等を継続的に実施することが必要です。
- ◆市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化の可能性について調査を行う必要があります。
- ◆国民健康保険税の徴収一元化は、一部の困難事案を対象としていますが、対象とする事案の拡大を検討する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	納税者の納税方法を拡大することにより、納税者の納期内自主納付を推進し、市税の収納率の向上を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	納税義務者数(人)	433,092	437,289	442,135	各税目の納税義務者数の累計
	市税調定額(千円)	70,768,255	70,420,159	70,064,447	現年度課税分と滞納繰越分の合計額
	市税収納額(千円)	68,164,619	68,373,816	68,691,221	現年度課税分と滞納繰越分の合計額

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納期内納付をしていただくことにより収納コストが削減できるので、引き続き納期や納付方法を周知する必要があります。更なる周知のためには、効果的にPRする方法を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	(99.65)	(98.80)	(99.20)		その年度に課税された市税の収納割合
		実績	98.80	99.03	99.37		
督促状の発送件数	件	目標					納期内に納税がされなかったため、督促状を発送した件数
		実績	128,555	120,723	114,010		

◆現年課税分収納率は99.37%で、2015年度に比べ0.34ポイント向上しました。
 ◆納期内納税を推進したことにより、督促状の発送件数は2015年度比で6,713件減少しました。
 ◆納期内納付を促すため、各税目納期前の市庁舎での懸垂幕の掲示や、「まちカフェ」での口座振替のPRなど、新たな取り組みを実施しました。また、各納付月の広報まちだに、納期を周知する記事を年8回掲載しました。
 ◆現年課税分の少額滞納者には、滞納者全員に一斉に発布する催告書以外に、「未納催告書」「最終催告書」と題した催告書を送付する「特別催告」を2回実施し、滞納者数を減少させることができました。現年課税分の高額の滞納者に対しては、電話や訪問をすることなどで納付を促しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	60,896	55,373	57,090	1,717	地方税	0	0	0	0
物件費	24,997	26,175	25,997	△ 178	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,058	19,714	19,737	23	都支出金	64,733	67,438	54,343	△ 13,095
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	868	846	861	15
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	65,601	68,284	55,204	△ 13,080
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 26,603	△ 15,689	△ 31,843	△ 16,154
賞与・退職手当引当金繰入額	6,311	2,425	3,960	1,535	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	92,204	83,973	87,047	3,074	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 26,603	△ 15,689	△ 31,843	△ 16,154
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	880	0	△ 880
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	880	0	△ 880	当期収支差額(e)+(h)	△ 26,603	△ 14,809	△ 31,843	△ 17,034

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 57,090千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 54,343千円
主な増減理由	収納事業に関わる再任用職員(フルタイム)が1名増加したことなどにより、1,717千円増。	主な増減理由	収納事業に係る物件費が減少したことにより、都民税(個人)徴収取扱費が13,095円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 16,957千円 督促状・催告書作成等委託料 2,752千円 督促状・催告書用紙の印刷製本費 3,555千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料861千円
主な増減理由	コンビニ納付の件数の増加により、コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料205千円増加。 督促・催告書の発送件数の減少により、督促状・催告書作成等委託料が181千円減少、印刷製本費が425千円減少。	主な増減理由	証明書発行増により、15千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2016	68,153,695,575	13	1	2015年度に比べ人件費が増加したことにより、1円増加しました。
		2015	67,386,769,548	12	△ 2	
		2014	67,200,758,145	14		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

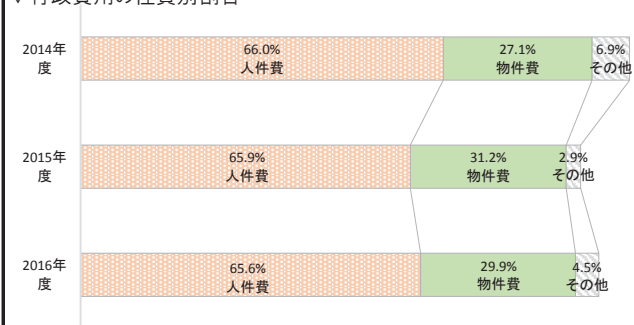
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,425	2,429	4	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,425	2,429	4
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	45,895	43,692	△ 2,203
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	45,895	43,692	△ 2,203	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	48,320	46,121	△ 2,199
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 48,320	△ 46,121	2,199	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 48,320	△ 46,121	2,199	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



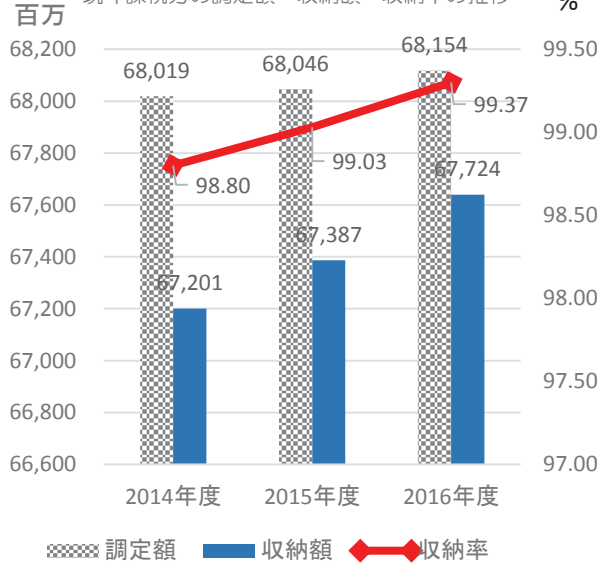
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
収入管理	2.5	0.2		0.2	0.1	3.0	2.8
口座振替	1.7	0.7		0.8	0.3	3.5	3.2
督促・催告	0.9		0.1		0.3	1.3	1.0
システム管理	1.3					1.3	1.1
統計処理等	1.2					1.2	1.1
2016年度 特定事業 合計	7.6	0.9	0.1	1.0	0.7	10.3	9.2
2015年度 特定事業 合計	7.4	0.0	0.1	1.0	0.7	9.2	

VI 個別分析

現年課税分の調定額・収納額・収納率の推移



VII 総括

① 成果および財務の分析

◆ 納期内納付の推進や文書や電話での催告の実施などにより、市税を納め忘れた方に早期に納付を促しました。現年課税分の収納率は99.37%で、2015年度比で0.34ポイント向上しました。現年課税の調定額は682億円、2015年度比で1.08億円増加したのに対し、収納額は677億円、2015年度比で3.37億円増加しました。

◆ 利便性の高い口座振替やコンビニ納付等のサービスを提供し、積極的なPRを行うことで納期内納税を推進しました。口座振替の利用率は29.7%、コンビニ納付の利用率は33.9%で、30%程度の利用率を維持しており、简单便利な納付手段として市民に定着しています。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 収納額1万円あたりのコストは、滞納繰越分が2,157円であるのに対し、現年課税分は13円と大幅に低くなります。納期内又は現年度内に納付していただくことにより、収納コストを削減することができるため、今後も納税PRや多様な納付方法を提供し、引続き納期内納付を推進する必要があります。

◆ 現年課税分の収納率の維持のため、今後も「特別催告」や電話・訪問などにより、現年度中の納付を推進することが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 様々な事情で納期内に納付ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した徴収活動をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押えなどの滞納処分を行い、納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	滞納者数 (人)	16,518	13,545	9,738	1年以上の市税滞納者数
	滞納繰越調定額 (千円)	2,749,322	2,373,699	1,910,751	2016年度末時点の滞納繰越分調定額
	滞納繰越収納額 (千円)	963,861	987,046	967,041	2016年度末時点の滞納繰越分収納額

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員1人あたりの取組件数を増やしたこと、滞納処分を早期に実施したこと等の取組により、滞納繰越分収納率が向上しました。更なる収納率の向上のためには、長期・高額滞納事案への取組方法の改善、少額滞納事案への文書催告等の取組が必要です。
- ◆2016年度からは国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料を納税課に一元化することにより、公債権の適正な管理をすすめる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	—	—	40.00	40.00	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	35.06	41.58	50.61	(2020)	
高額滞納事案件数	件	目標	—	—	(52)		滞納額が2,000千円以上の滞納者の件数
		実績	77	69	22		

- 成果の説明
- ◆滞納繰越分収納率は50.61%で、2015年度比で9.03ポイント向上しました。
 - ◆新たに機動整理班を設置し、滞納事案への捜索・公売の実施など取組方法を改善したことにより、長期・高額滞納事案件数は2015年度比で47件減少しました。
 - ◆少額滞納事案に対し、特別催告を2回実施しました。
 - ◆公債権の徴収一元化では、既に実施している国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の一部を一元化し、徴収を開始しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	189,841	220,994	196,727	△ 24,267	地方税	0	0	0	0
物件費	1,044	1,204	2,245	1,041	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	248	589	653	64	都支支出金	2,777	3,307	4,738	1,431
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	32	21	21	0	その他	1	0	417	417
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,778	3,307	5,155	1,848
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 208,645	△ 269,859	△ 203,480	66,379
賞与・退職手当引当金繰入額	20,506	50,947	9,642	△ 41,305	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	211,423	273,166	208,635	△ 64,531	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 208,645	△ 269,859	△ 203,480	66,379
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	342	342
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	342	342	当期収支差額 (e)+(h)	△ 208,645	△ 269,859	△ 203,138	66,721

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 196,727千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金4,738千円
主な増減理由	時間外勤務時間の圧縮や再任用(短時間)職員が2名減少したことなどにより、人件費が24,267千円減少。	主な増減理由	滞納整理事業に係る物件費が増加したことにより、都民税(個人)徴収取扱費の納税管理費への充当額が1,431千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	訴訟申立手数料 1,002千円 土地鑑定委託料 384千円 滞納者実態調査委託料 268千円 税務調査手数料 99千円 など	決算額の主な内訳	滞納処分費 417千円
主な増減理由	不動産の公売を行ったため、公売に係る訴訟申立料が1,002千円増加、土地鑑定委託料が384千円増加など。	主な増減理由	不動産の公売に要した費用が公売代金から充当されたため417千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越収納額1万円あたりコスト	円	2016	967,040,840	2,157	△ 420	2015年度に比べ人件費が減少したことにより、420円減少しました。
		2015	1,060,046,035	2,577	583	
		2014	963,861,132	1,994		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

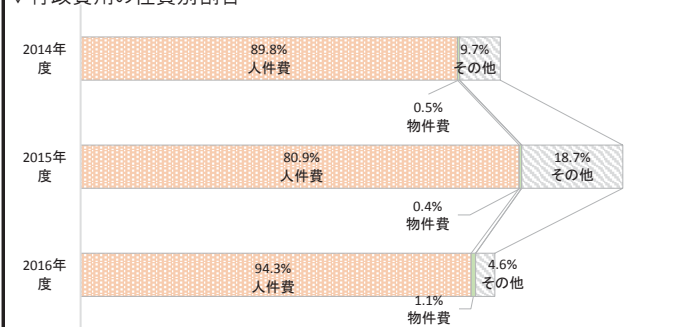
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,967	9,642	△ 325	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,967	9,642	△ 325
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	188,616	173,452	△ 15,164
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	188,616	173,452	△ 15,164
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	198,583	183,094	△ 15,489
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 198,583	△ 183,094	15,489
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 198,583	△ 183,094	15,489		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

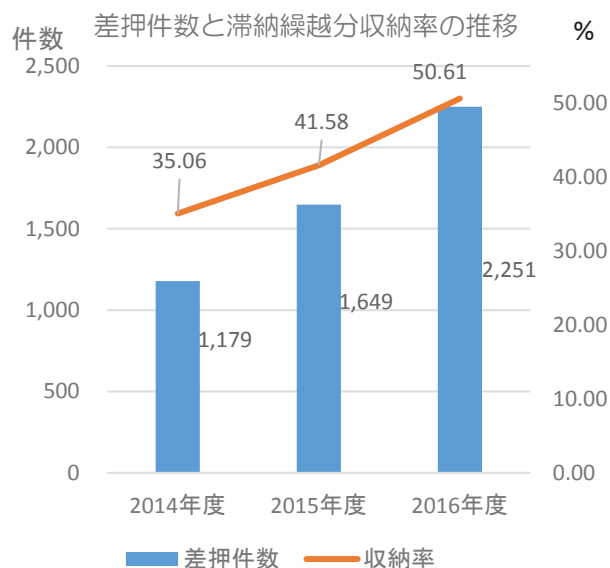
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI 個別分析



▽ 事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
納税相談	8.1			0.1		8.2	6.0
分納管理	2.7					2.7	5.7
滞納処分・公売・催告	11.7	0.1	0.2	0.2	0.2	12.4	13.2
財産調査・その他	5.4		0.2	0.7	1.5	7.8	7.9
公債権一元化に関する業務	2.3					2.3	1.6
2016年度 特定事業 合計	30.2	0.1	0.4	1.0	1.7	33.4	34.4
2015年度 特定事業 合計	30.3	0.0	2.3	1.0	0.8	34.4	

VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 自主的な納付が見込めない滞納者に対し、差押や納付相談を早期に着手しました。また、長期・高額滞納事案に対しては、捜索・公売を積極的に行い、少額滞納事案に対しては、文書催告を年2回行いました。これらの取り組みにより、滞納繰越分の収納率は50.61%となり、2015年度比で9.03ポイント向上しました。
- ◆ スキル強化と業務の効率化により、職員1人あたりの差押件数を増加させることができました。
- ◆ 公債権の徴収一元化では、国民健康保険税に加え、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の一部について徴収を開始しました。国民健康保険税19,636千円、後期高齢者医療保険料1,924千円、介護保険料16,843千円、保育料9,129千円、下水道受益者負担金1,470千円、下水道使用料19千円を徴収し、東京都国民健康保険調整交付金30,000千円を受けることができました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 滞納繰越分収納率の更なる向上のためには、長期・高額滞納事案の更なる圧縮や少額滞納事案への電話・文書催告等の継続が必要です。また、今後は現年度課税分についても早期に着手し、滞納繰越にならないようする対策が必要です。
- ◆ 市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化の可能性について調査を行う必要があります。